

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年4月14日

**【四半期会計期間】** 第65期第2四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

**【会社名】** 株式会社進和

**【英訳名】** Shinwa Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 根本 哲夫

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 後藤 博介

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 後藤 博介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	18,263,115	24,763,156	37,030,434
経常利益 (千円)	1,228,533	2,006,852	2,338,962
四半期(当期)純利益 (千円)	712,975	1,293,467	1,408,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	826,962	1,778,254	1,529,521
純資産額 (千円)	16,137,780	18,125,961	16,602,213
総資産額 (千円)	26,184,361	33,705,926	30,972,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.26	100.26	109.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.27	53.45	53.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,001	1,741,977	797,938
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,302,072	2,212,208	1,430,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,848	101,403	507,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,476,902	8,544,870	8,940,673

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.55	63.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に株価上昇と円安が進行し、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加など緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。海外では中国をはじめとする新興国経済の減速懸念が景気の下振れリスクとなっておりますが、北米を中心に回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においては生産設備の老朽化更新や合理化、効率化投資に加え、次世代自動車開発の投資への意欲が積極的となっており、海外においては特に北米向け設備投資が伸びるなど、比較的高い水準で設備投資、研究開発投資が行われております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、247億63百万円（前年同期比35.6%増）となりました。また、経常利益につきましては、20億6百万円（前年同期比63.4%増）となり、四半期純利益は12億93百万円（前年同期比81.4%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 日本

国内自動車メーカー向け新車種生産ラインの生産設備や既存生産ラインの老朽化更新等の売上が計上したことなどから、売上高は178億90百万円（前年同期比31.8%増）となりました。セグメント利益につきましては12億24百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

#### 米国

日系自動車メーカー向け新規生産ラインの溶接設備等の売上が計上したことなどから、売上高は24億37百万円（前年同期比106.4%増）となりました。セグメント利益につきましては1億42百万円（前年同期比409.3%増）となりました。

#### 東南アジア

タイ日系自動車向けFAシステム機器やインドネシア日系自動車メーカー向けの鋼板搬送装置の売上が計上したことなどから、売上高は29億8百万円（前年同期比34.1%増）となりました。セグメント利益につきましては3億9百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

## 中国

中国機械メーカー向けに射出成型機部品の売上を計上したことや日系自動車部品メーカー向けろう付炉の売上を計上したことなどから、売上高は15億27百万円（前年同期比13.7%増）となりました。セグメント利益につきましては1億8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ25億73百万円増加し、271億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億54百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が25億59百万円増加したことによるものであります。

### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、65億80百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億46百万円増加したことによるものであります。

### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ10億96百万円増加し、147億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億68百万円増加したことによるものであります。

### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、8億44百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加し、181億25百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、85億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億41百万円（前年同期は7億86百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加額25億92百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益により20億5百万円、たな卸資産の減少額18億68百万円により資金が増加したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億12百万円（前年同期は13億2百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による23億円50百万円の支出があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億1百万円（前年同期に比べ1億57百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入金の借入による1億76百万円の収入がありましたが、配当金の支払額2億70百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	465	3.23
下川 浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本 哲夫	名古屋市千種区	425	2.95
加藤 嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	413	2.87
東朋テクノロジー(株)	名古屋市中区栄3-10-22	410	2.84
根本 完治	名古屋市名東区	379	2.63
加藤 皓己	名古屋市千種区	334	2.32
岸 直人	名古屋市千種区	268	1.86
日置 正民	東京都世田谷区	250	1.73
計		3,801	26.37

(注) 当社は自己株式 1,514,129株 (10.5%) を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,793,700	127,937	同上
単元未満株式	普通株式 107,519		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		127,937	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,514,100		1,514,100	10.50
計		1,514,100		1,514,100	10.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,240,673	10,894,870
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 9,913,104	<sup>1</sup> 12,472,180
電子記録債権	842,313	1,138,503
有価証券	-	100,590
商品及び製品	3,010,618	1,325,008
仕掛品	512,763	510,225
原材料及び貯蔵品	283,027	310,068
その他	749,547	373,829
流動資産合計	24,552,047	27,125,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,605,639	1,572,095
その他（純額）	2,607,236	2,667,401
有形固定資産合計	4,212,876	4,239,497
無形固定資産		
	80,598	77,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,845	1,534,420
その他	790,837	780,635
貸倒引当金	51,244	51,244
投資その他の資産合計	2,127,439	2,263,812
固定資産合計	6,420,914	6,580,650
資産合計	30,972,962	33,705,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 11,995,501	<sup>1</sup> 13,164,242
短期借入金	-	189,934
未払法人税等	381,642	555,478
引当金	199,548	218,402
その他	1,062,337	607,699
流動負債合計	13,639,029	14,735,758
固定負債		
引当金	299,631	310,988
退職給付に係る負債	7,754	8,233
その他	424,333	524,984
固定負債合計	731,719	844,206
負債合計	14,370,749	15,579,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	997,575
利益剰余金	15,992,157	17,014,692
自己株式	1,136,255	1,136,738
株主資本合計	16,804,583	17,826,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,020	303,956
繰延ヘッジ損益	159	5
土地再評価差額金	567,976	567,976
為替換算調整勘定	91,001	454,503
その他の包括利益累計額合計	291,794	190,488
少数株主持分	89,423	108,836
純資産合計	16,602,213	18,125,961
負債純資産合計	30,972,962	33,705,926

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	18,263,115	24,763,156
売上原価	15,200,727	20,808,435
売上総利益	3,062,387	3,954,721
販売費及び一般管理費	1,880,134	2,110,714
営業利益	1,182,253	1,844,007
営業外収益		
受取利息	4,088	13,794
受取配当金	6,748	7,453
為替差益	31,711	112,049
その他	27,649	32,251
営業外収益合計	70,196	165,549
営業外費用		
支払利息	-	579
デリバティブ評価損	8,670	-
貸倒引当金繰入額	13,524	-
その他	1,721	2,125
営業外費用合計	23,915	2,704
経常利益	1,228,533	2,006,852
特別利益		
固定資産売却益	572	779
特別利益合計	572	779
特別損失		
固定資産除売却損	3,055	2,497
環境対策引当金繰入額	76,000	-
特別損失合計	79,055	2,497
税金等調整前四半期純利益	1,150,051	2,005,133
法人税、住民税及び事業税	441,768	614,882
法人税等調整額	9,521	94,280
法人税等合計	432,246	709,163
少数株主損益調整前四半期純利益	717,804	1,295,970
少数株主利益	4,828	2,503
四半期純利益	712,975	1,293,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	717,804	1,295,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,379	118,936
繰延ヘッジ損益	6	154
為替換算調整勘定	94,784	363,501
その他の包括利益合計	109,157	482,283
四半期包括利益	826,962	1,778,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,030	1,758,841
少数株主に係る四半期包括利益	11,931	19,412

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,150,051	2,005,133
減価償却費	141,271	148,604
賞与引当金の増減額(は減少)	25,333	34,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,525	17,175
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,761	10,841
環境対策引当金の増減額(は減少)	76,000	-
受取利息及び受取配当金	10,836	21,248
為替差損益(は益)	3,157	55
支払利息	-	579
売上債権の増減額(は増加)	258,469	2,592,280
たな卸資産の増減額(は増加)	385,829	1,868,296
仕入債務の増減額(は減少)	2,338,566	874,880
未払消費税等の増減額(は減少)	18,918	198,783
前渡金の増減額(は増加)	178,585	207,668
前受金の増減額(は減少)	196,408	500,305
その他	44,985	55,427
小計	321,124	2,162,737
利息及び配当金の受取額	8,160	12,019
利息の支払額	-	579
法人税等の支払額	473,037	432,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,001	1,741,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,800,079	2,350,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	300,000
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	137,793	131,861
投資有価証券の取得による支出	-	50,000
関係会社貸付金の回収による収入	70,604	30,000
関係会社株式の取得による支出	35,056	-
関係会社出資金の払込による支出	-	8,583
その他	4,396	1,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,302,072	2,212,208

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	176,192
リース債務の返済による支出	-	6,282
自己株式の取得による支出	375	482
自己株式の処分による収入	9	-
配当金の支払額	258,482	270,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>258,848</b>	<b>101,403</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,931	175,830
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>290,153</b>	<b>395,803</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,186,749	8,940,673
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,476,902</b>	<b>8,544,870</b>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	68,928千円	60,034千円
支払手形	822,945千円	528,930千円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	90,900千円	90,900千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
SHINWATEC LIMITED	8,166千円	千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	3,587千円	29,009千円
計	11,754千円	29,009千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給与	644,350千円	687,898千円
運賃	103,613千円	139,057千円
賞与引当金繰入額	126,524千円	125,475千円
役員報酬	112,831千円	115,023千円
役員賞与引当金繰入額	14,825千円	16,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,705千円	10,779千円
退職給付費用	28,158千円	28,762千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金	8,279,618千円	10,894,870千円
預入期間から3カ月を超える定期預金	802,715千円	2,350,000千円
現金及び現金同等物	7,476,902千円	8,544,870千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	283,826	22	平成27年2月28日	平成27年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	13,569,995	1,180,845	2,168,846	1,343,427	18,263,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,058,922	161,980	45,720	158,093	2,424,716
計	15,628,917	1,342,826	2,214,567	1,501,521	20,687,832
セグメント利益	804,008	28,040	209,267	108,643	1,149,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,149,960
セグメント間取引消去	32,147
未実現利益の調整	145
四半期連結損益計算書の営業利益	1,182,253

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	17,890,262	2,437,689	2,908,033	1,527,170	24,763,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,603,058	219,148	107,122	82,833	3,012,162
計	20,493,321	2,656,837	3,015,156	1,610,003	27,775,319
セグメント利益	1,224,216	142,812	309,313	108,351	1,784,694

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,784,694
セグメント間取引消去	33,402
未実現利益の調整	92,715
四半期連結損益計算書の営業利益	1,844,007

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」として開示していた報告セグメントを「東南アジア」及び「中国」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	55円26銭	100円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	712,975	1,293,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	712,975	1,293,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,901	12,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年4月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 283,826千円

1株当たりの金額 22円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成27年5月18日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 隆 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。